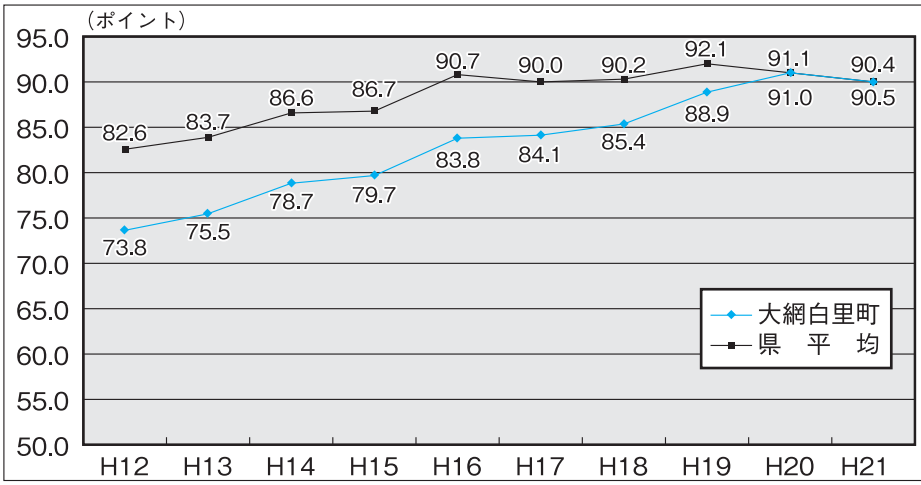


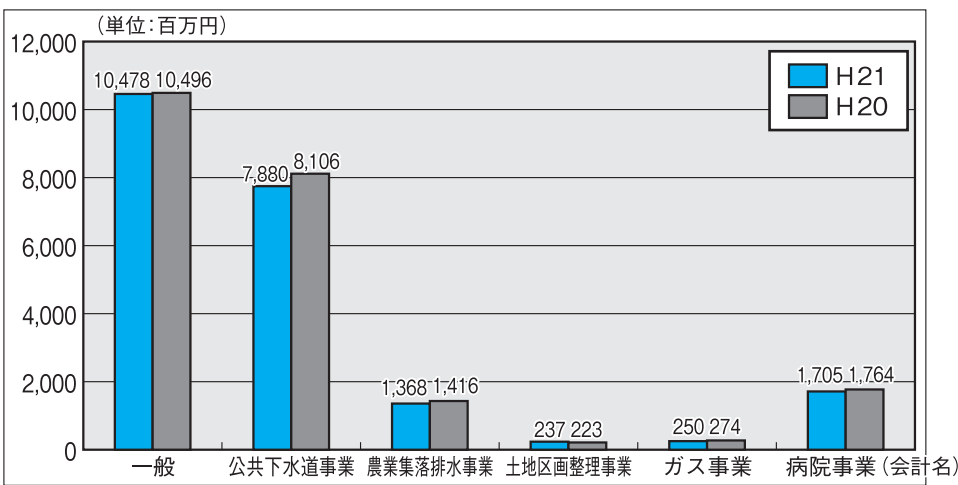
◆経常収支比率の推移（普通会計）◆

経常収支比率とは、毎年固定的に支出される経費に充てられた一般財源の割合を示す指標で、この比率が高いほど財政の自由度が低くなると言われています。平成21年度決算による本町の比率は、前年度より0.5ポイント下がり、県平均とほぼ同じですが、一般財源の減少、扶助費や公債費の増加により、上昇傾向にあります。



◆借入金残高の状況（全会計）◆

平成21年度末の借入金残高は、全会計合計で約219億1,900万円となり、前年度と比較して約3億6千万円の減少となりました。



◆平成22年度一般会計・特別会計上半期収支状況◆

(千円、%)

会計名	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
一 般	13,356,206	6,268,398	46.9	4,607,219	34.5	
特 別 会 計	国民健康保険	5,169,088	1,600,609	31.0	1,954,739	37.8
	老人保健	2,070	13,129	634.3	21	1.0
	後期高齢者医療	396,924	121,118	30.5	70,045	17.6
	土地取得事業	717	513	71.6	0	0.0
	公共下水道事業	1,340,380	169,043	12.6	535,399	39.9
	農業集落排水事業	148,211	13,230	8.9	62,052	41.9
	介護保険	2,712,302	1,065,008	39.3	1,108,243	40.9
	土地区画整理事業	428,944	34,437	8.0	148,228	34.6

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成21年度決算に基づく「健全化判断比率」を算定したところ、いずれの指標におきましても早期健全化基準を下回る数値となりました。

- (1) 実質赤字比率：一般会計等の実質赤字の標準財政規模(※)に対する比率
 - (2) 連結実質赤字比率…全ての会計の実質赤字の標準財政規模に対する比率
 - (3) 実質公債費比率…公債費及び公債費に準じた経費の標準財政規模に対する比率
 - (4) 将来負担比率…一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
- ※標準財政規模…地方公共団体が通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を表すものです。

また、公営企業会計における「資金不足比率」を算定したところ、資金不足の発生した公営企業はありませんでした。

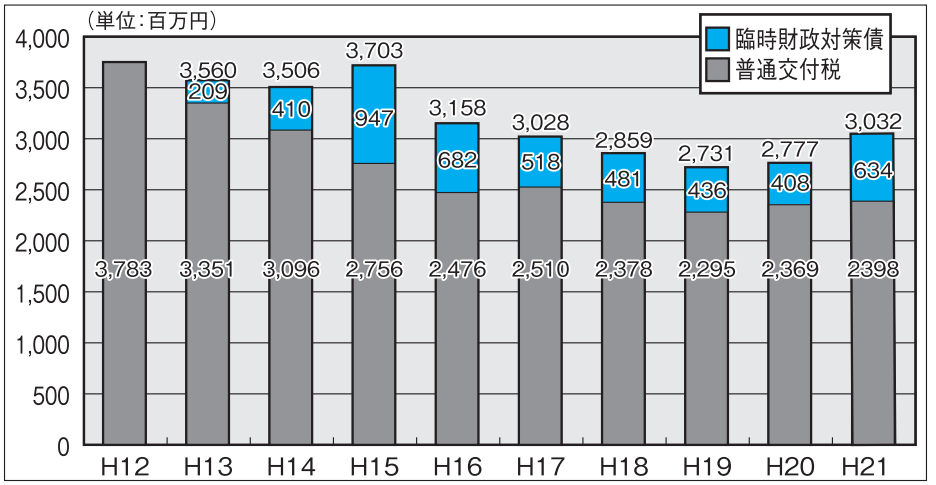
◆平成21年度決算に基づく健全化判断比率◆

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比	実質公債費比率	将来負担比率
大網白里町比率	- (-)	- (-)	10.8%(11.0%)	47.7%(49.7%)
早期健全化基準	13.51%	18.51%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	40.00%	35.0%	-

- ・実質赤字額、連結実質赤字額が発生しない場合は「-」と記載
- ・実質公債費比率、将来負担比率が算定されない場合は「-」と記載
- ・() 内は前年度数値

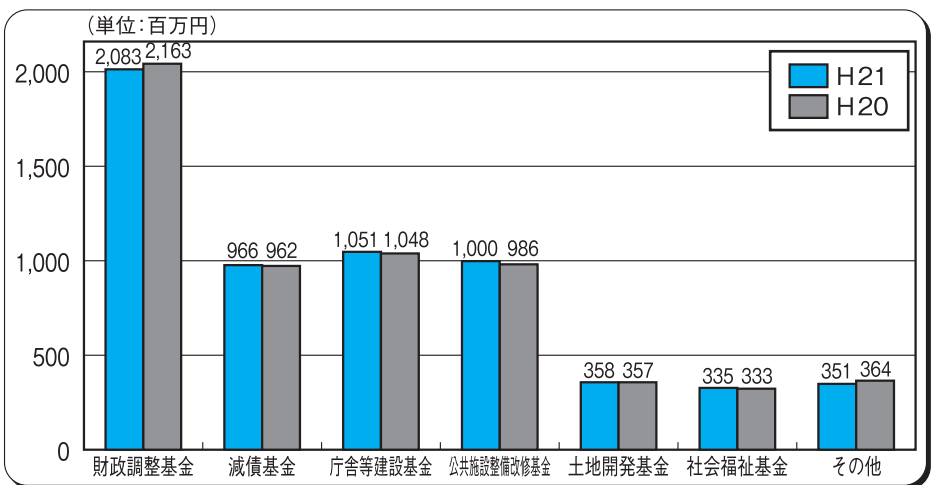
◆普通交付税等の推移◆

普通交付税に、臨時財政対策債(制度上、普通交付税の一部を町債に振り替えたもの)を加えた実質的な普通交付税額は、三位一体改革の影響で平成12年度をピークに、年々減少しています。平成21年度は国の対策により前年度と比べ増加となりましたが、ピーク時と比較すると以前低い水準であり、町財政にとって厳しい状況となっています。



◆基金現在高の状況（全会計）◆

平成21年度末の基金現在高は、約61億4,400万円です。平成20年度末と比較すると、合計で約6,900万円の減少となりました。



◆平成22年度公営企業の状況(8月31日現在)◆

◎ガス事業

区 分	8 月	8月末累計
調定戸数	10,856 戸	54,161 戸
販売量	337,685 m ³	2,970,274 m ³
平均使用量	31.1 m ³	54.8 m ³
平均売上額	2,817 円	4,518 円

科 目	予算現額(千円)	収入・支出済額(千円)	収入・執行率(%)
ガス事業収益	704,600	263,444	37.4
ガス事業費用	690,998	188,170	27.2

◎病院事業

※8月末累計

区 分	患者数(8月末累計)	1日平均患者数(※)
入院	12,141 人	79.4 人
外来	29,135 人	280.1 人

科 目	予算現額(千円)	収入・支出済額(千円)	収入・執行率(%)
病院事業収益	1,967,635	952,541	48.4
病院事業費用	1,967,635	869,783	44.2

◆平成21年度決算に基づく資金不足比率◆

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準	備 考
ガス事業会計	- (-)	20.0%	剰余額 534,101千円
病院事業会計	- (-)	20.0%	剰余額 201,558千円
公共下水道事業特別会計	- (-)	20.0%	実質収支額 49,708千円
農業集落排水事業特別会計	- (-)	20.0%	実質収支額 5,418千円

- ・資金不足額が発生しない場合は「-」と記載
- ・() 内は前年度数値

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$